



# 大阪市会だより

平成22年5月

2月・3月  
定例会

平成22年度予算案を可決 予算総額 3兆8,550億円

大阪市のホームページでは、本会議における各会派の代表質問や常任委員長の審査報告及び委員会の模様の録画放映を行っています。本会議録、委員会記録は、後日作成でき次第、市会ホームページの会議録検索システムに掲載するほか、市立中央図書館などでご覧いただけます。

大阪市会では、平成22年度予算案などを審議する2月・3月定例会を2月26日から3月26日まで開きました。

予算案及び予算関連案件については、2月26日の本会議において市長から説明を受け、3月2日、3日に各会派の代表質問を行った後、6常任委員会に分かれて、さらに詳しく審査を行いました。そのうち一般廃棄物処理手数料の改定に関する条例案については委員会における審査の経過に鑑み、理事者より修正の申し出がなされました。

委員会審査を経た後、3月26日の本会議において、予算及び予算関連案件を賛成多数により、原案どおり可決しました。

また同日、旧芦原病院への融資に関する和解案を、附帯決議（P11に掲載）を付し、賛成多数により原案どおり可決しました。

大阪市の議員定数及び各選挙区選出数に関する条例改正案を3月26日の本会議で可決しました。平成23年4月の統一地方選挙から次のとおり変更されます。

議員定数 89人→86人  
各選挙区選出数  
此花区3人→2人 旭区 4人→3人  
住吉区6人→5人

## 各会派の代表質問

予算案等に対する代表質問のおもな内容を紹介します。



自由民主党・市民クラブ  
永井啓介議員  
～生活保護～

**問** 市長は、「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」において、不正受給や貧困ビジネス事業者等への厳正な対応など様々な取組みを進めていますが、平成22年度には具体的にどのような取組みを進めていくのか。特に財源問題は深刻であり、生活保護制度の抜本改善の早期実現や150億円の措置不足の解消、全額国庫負担の実現について、国への働きかけを強化していくべきです。

**答** 真に必要な方に適切な保護を実施することは大前提としつつ、市民の信頼と理解を得るため、プロジェクトチームの体制強化も行い、不正受給等への厳正な対応などに引き続き取り組んでいきます。また制度の抜本改革や、150億円にものぼる生活保護費の措置不足額の解消、全額国庫負担の実現に向け、一層強力で働きかけていきます。

〔他の質問項目：新たな市政改革、経済成長戦略、中之島の魅力づくり、公共事業、職員の資質向上 など〕



公明党  
石原信幸議員  
～環境施策～

**問** 環境・エネルギー産業等の充実・強化に重点的に取り組むというならインパクトのある打ち出しが必要です。太陽光発電についても一層強化し、南港発電所1基、約60万kw分の電力を賄うというような大胆な目標を掲げるべきです。また環境分野を大阪の成長産業とするためには、全庁的に取り組む強力な体制を整備し、明確な戦略のもとに取組みを進めるべきです。

**答** 太陽光発電については、設置補助を継続するとともに公共施設の上部空間を利用した設置も進めます。さらに本年秋をめざして普及目標を定め、さらなる普及拡大につなげていきます。また、本市全体の環境政策の企画立案・調整に関する責任ある執行体制を整備し、「環境先進都市大阪」の実現を図っていきます。

〔他の質問項目：子ども施策、高齢者施策、健康づくり、障がい施策、教育施策 など〕



民主党・市民連合  
森山よしひさ議員  
～予算編成方針と市政運営～

**問** 世界的景気後退が雇用や中小企業経営、市民生活に深刻な影響が及んでいるとした上で、市税収入の大幅減の一方で生活保護費の増大など極めて厳しい財政見通しとなっている状況にあっても真に必要な公共サービスの確保と、将来にわたって活力あふれる「元気な大阪」をつくると決意されていますが、その決意と「真に必要な公共サービス」と市民の関わりについてお聞きします。

**答** 「地域力の復興」と「未来への投資」を柱として予算案を編成し、政策優先度の高い施策・事業に財源配分することで、施策の重点化を図っています。「真に必要な公共サービス」と市民の関わりについては、市民視点で公共サービスを見つめ直し、地域主権の考え方、市民参画により、地域事情に応じたサービスの実現を図っていきます。

〔他の質問項目：地域主権と自立した基礎自治体、財政再建と市政改革、子ども施策、教育・中学校給食、人権行政の推進 など〕



日本共産党  
北山良三議員  
～国民健康保険料～

**問** 本市国民健康保険では加入世帯の約3件に1件が何らかの滞納をせざるを得ないという異常な事態であり、生活の実態に見合う払える水準の国保料にしなければなりません。均等割保険料を一人当たり年間1万円引き下げるとともに、所得割保険料の算定方式を改める必要があります。また、保険料の軽減措置や減免措置も一定の支出状況を反映させる制度に改めるべきです。

**答** 平成22年度予算においては、438億円もの市税等を一般会計から繰入れ、被保険者の負担軽減を図るとともに、倒産、退職などにより所得が前年と比較して3割以上減少した世帯に対する減免なども実施しています。また本市の所得割保険料の算定方式については、中間所得者層の負担軽減等の理由から、所得比例方式を採用しています。

〔他の質問項目：公害未認定患者の救済、小中学校の普通教室へのクーラー設置、雇用と中小企業対策、バス事業、森之宮工場の建替中止 など〕



自由民主党・市民クラブ  
木下誠議員  
～地下鉄第8号線の整備～

**問** 第8号線の未完成部分については、一旦立ち止まっただけで中止したものではないと理解しており、地下鉄事業の経営収支は、平成22年度末には累積欠損金が解消する見込みとなるなど、一旦立ち止まった時から経営状況も改善していると考えます。市域のバランスのとれたまちづくりを推進するうえでも、市東南部地域のまちづくりに資する第8号線の整備に早期に着手すべきです。

**答** 市東南部地域のまちづくりや活性化の観点からは必要性が高いものと考えておりますが、地下鉄事業の今後の経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えており、さらに市税収入の大幅な減少等により、市の財政は危機的な状況にありますことから、その必要性は十分念頭に置きつつ、改めて総合的にかつ慎重に検討していきます。

〔他の質問項目：外国人地方参政権付与問題、地域社会の活性化、中小製造業や商店街への支援、教育問題、生活保護 など〕